

### 10月に実施すべきは インボイス制度ではなく、 消費税5%への減税です



世界では104の国・地域が消費税(付加価値税)を減税



#### 付加価値税をめぐる各国の動き

スペイン	電気代の税率を半分に引き下げ
イタリア	天然ガスの税率を10%から5%に
ポーランド	天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率を0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に
ポルトガル	食料品を0%に
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に

世界では国民・中小事業者の生活や営業を守るため、日本の消費税に当たる付加価値税を引き下げています。ベトナムは、税率引き下げを4月に決めて7月に実施しました。

日本でできないはずはありません。

#### 物価高の時に増税するの?

インボイスの実施で消費税が1兆円の増税!?—元静岡大学教授で税理士の湖東京至さんの試算で明らかになりました。

世界で消費税減税が行われているときに、増税なんて許せません。

#### インボイスで電気代も値上げ?

インボイスの実施が電気代の値上げにつながる事が国会で問題になりました。

太陽光発電などを行う個人が固定価格買い取り制度(FIT)を使って電力会社に売電している場合、売電する個人からインボイスをもらえない電力会社は消費税負担が増えることになります。その影響額は年間580億円に上ります。

経済産業省は増える電力会社の負担額を「賦課金」として電気代に上乗せすることを認めています。

### インボイス実施で日本では1兆円の増税に!?

タイプ類型等	合計人数	課税事業者選択者割合	課税事業者選択者数	平均年収×(1-みなし仕入率)	消費税率	消費税増税額
副業系すまわーカー	424万人	100%	424万人	31.15万円	10%	1,320億円
複業系パラレルワーカー	356万人	100%	356万人	51.4万円	10%	1,830億円
自由業系フリーワーカー	297万人	100%	297万人	44.5万円	10%	1,322億円
自営業系独立オーナー	500万人	60%	300万人	148.75万円	10%	4,464億円
フリーランス小計	1,577万人		1,377万人		10%	8,936億円
小規模自販機設置者	400万台	30%	120万人	10万円×0.5=5万円	10%	60億円
小規模農家	100万人	40%	40万人	100万円×0.2=20万円	8%	64億円
不動産貸付業	94万人	30%	28万人	200万円×0.6=120万円	10%	336億円
開業医(自費収入分)	7万人	90%	6.3万人	200万円×0.5=100万円	10%	63億円
弁護士等産業	24万人	35%	8.4万人	300万円×0.5=150万円	10%	126億円
住宅用太陽光発電			田村貴昭衆議院議員の国会質問での増税試算額			580億円
シルバー人材センター			田村貴昭衆議院議員の国会質問での増税試算額			200億円
フリーランス以外小計						1,429億円
合計						1兆365億円

湖東京至税理士が、ランサーズ㈱の「新・フリーランス実態調査。2021-2022年」矢野経済研究所等の資料に基づき作成  
※この表以外にも例えば携帯管理基地局を設置するマンション管理組合などもインボイス発行対象になると考えられますが、除外しています

### インボイスの登録する?しない?相談は民商まで

実施まで2カ月を切る中で、インボイス登録事業者が342万事業者にとどまっており、登録しているのは課税事業者(約321万事業者)が多く、免税事業者はまだ1割しか登録していないとされています。

延期・中止を求める集会や行動が相次いで組まれ、登録取り下げも1万件を超えました。地方自治体からの実施延期・中止を求める意見書も増加しています。埼玉県でも、滑川町・羽生市・本庄市で意見書採択されています。東松山市でも、9月議会に提出の準備をしています。10月実施の中止を求め、あきらめずに粘り強く署名活動、集会・学習会への参加をし、インボイス制度中止の運動を広げていきましょう。

#### インボイス制度学習会

8/22(火)14時～ 民商事務所2階  
/28(月)19時～ 民商事務所2階

※8月以降も学習会を行います。

#### 「滑川町原油価格・物価高騰対策事業者支援金」のお知らせ

滑川町では、原油価格・物価高騰の影響を受け、事業活動に支障が生じている町内の小規模事業者(認定農業者、認定新規就農者、個人事業主を含む)の事業継続を支援するため、支援金を給付しています。

【対象事業者】町内で主たる事業を行っている小規模法人・個人事業主  
【交付額】1事業者あたり10万円、農業者・年間収入100万円以上は10万円、年間収入30万円以上が5万円

【申請書類】1、申請書兼請求書 2、口座振込依頼書 3、通帳の写し 4、前年の確定申告書の写し 5、個人事業主は本人確認書類の写し法人は登記事項証明書

【申請期間】令和5年9月30日まで ※質問・申請相談は民商まで

編集後記 広島・長崎への原爆投下から78年。今年も8月の4日から原水爆禁止世界大会が広島と長崎で開かれ、8日の長崎での集会にて閉幕をしました。世界が核兵器禁止条約に大きく踏み出す一方、核大国は核保有に固執し、核使用の脅しをしています。日本政府は唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶のための行動を先頭に立てるべきではないでしょうか?

